

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 勇雄
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 福岡 誠
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 福岡 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,648,608	1,582,721	3,379,284
経常利益 (千円)	74,111	14,042	187,052
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	31,182	1,828	114,231
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,472	12,021	172,184
純資産額 (千円)	1,305,741	1,471,828	1,460,666
総資産額 (千円)	2,984,435	3,185,212	3,267,823
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	6.14	0.36	22.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.4	45.8	44.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	92,507	11,781	184,769
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	35,498	28,138	54,392
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	97,153	85,039	109,753
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	486,997	507,012	552,467

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.39	1.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が打ち出した経済政策や日本銀行の金融政策などを背景に円安・株高の継続から輸出関連企業を中心とした国内企業の業績の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復基調の動きを示しております。

しかしながら、景気回復の期待感が高まっているものの新興国の成長鈍化、欧州経済の低迷や来春の消費税の増税などの懸念材料があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界においては、企業業績の改善を背景に企業のIT関連投資も全般的には緩やかな改善傾向にあります。また、クラウドコンピューティングサービスの利用拡大、スマートフォン、タブレット型端末の普及などを背景に、それらの関連ビジネスは拡大しつつあり、企業を取り巻くIT環境は大きく変化しております。

このような状況下で当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発やコンピュータ関連サービス事業を中心に、また、クラウドコンピューティングサービス等のサービス形態の変化にも対応しつつグループ企業間の連携及び提案営業の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高はコンピュータ関連サービスの売上は増収となったものの、ソフトウェア開発（関連業務含む）の売上は下期へのずれ込みなどにより減収となり、売上全体としては当初の予想を下回り15億82百万円（前年同期は、16億48百万円）となり前年同期に比べ減収となりました。

また、営業損益および経常損益は、売上高の減収と一部子会社のSEの稼働率の低下が原価率を押し上げる結果となり、営業利益22百万円（前年同期は、62百万円）および経常利益14百万円（前年同期は、74百万円）となりそれぞれ減益となりました。

四半期純損益につきましては、上記の要因に加え過年度決算訂正関連費用17百万円を計上したことにより利益を計上するには至らず四半期純損失1百万円（前年同期は、四半期純利益31百万円）となりました。

なお、部門別の売上高は次のとおりであります。

部門（業務内容）の名称	前第2四半期連結累計期間 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで		当第2四半期連結累計期間 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで		対前年同期 増減率（%）
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	
ソフトウェア開発及び 関連業務	1,008,578	61.2	912,896	57.7	9.5
コンピュータ関連サー ビス	580,124	35.2	629,283	39.8	8.5
データエンター	37,463	2.3	22,339	1.4	40.4
その他	22,441	1.3	18,202	1.1	18.9
合計	1,648,608	100.0	1,582,721	100.0	4.0

財政状態の分析

(資産の変動について)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は31億85百万円となり、前連結会計期間末に比べ82百万円の減少となりました。流動資産は11億92百万円となり、1億41百万円減少いたしました。主な要因は、仕掛品が76百万円増加しましたが、現金及び預金が45百万円、受取手形及び売掛金が71百万円並びに有価証券が90百万円減少したことによるものであります。

固定資産は19億92百万円となり、58百万円増加いたしました。有形固定資産は13億16百万円となり、13百万円減少いたしました。無形固定資産は36百万円となり、5百万円減少いたしました。投資その他の資産は6億39百万円となり、77百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が1億21百万円増加し、長期貸付金が38百万円減少したことによるものであります。

(負債の変動について)

当第2四半期連結会計期間末の負債は17億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円の減少となりました。流動負債は9億45百万円となり、18百万円減少いたしました。主な要因は、未払金が45百万円減少したことによるものであります。

固定負債は7億67百万円となり、75百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が83百万円減少したことによるものであります。

(純資産について)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は14億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円の増加となりました。主な要因は、当四半期純損失1百万円の計上がありましたが、その他有価証券評価差額金が16百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計期間末の44.2%から45.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが11百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが28百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが85百万円の支出となったことにより前連結会計年度末より45百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は5億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は11百万円の資金の増加(前年同期は、92百万円の資金の増加)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純損失が2百万円となり、減価償却費26百万円および売上債権の減少71百万円の増加とたな卸資産の増加75百万円の減少により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は28百万円の資金の増加(前年同期は、35百万円の資金の減少)となりました。

主な要因は、投資有価証券の取得による支出により1億36百万円資金が減少したものの、投資有価証券の売却による収入1億23百万円および貸付金の回収による収入50百万円により資金が増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は85百万円の資金の減少(前年同期は、97百万円の資金の減少)となりました。要因は、短期借入による収入3億50百万円により資金が増加し、短期借入金の返済による支出3億50百万円と長期借入金の返済による支出84百万円の減少により資金が減少したものであります。

研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	5,115,492	5,115,492	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	5,115	-	1,612	-	-

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉村 昭一	東京都三鷹市	978,700	19.13
カズオ ヨシムラ(常任代理人 みずほ証券 株)	Singapore, Republic of Singapore (東京都中央区八重洲二丁目4-1)	517,248	10.11
(有)ソルジャーズ・フィールド・アソシエイツ	東京都中央区佃二丁目1-1	450,000	8.79
(有)ファースト・システムズ	東京都小金井市緑町三丁目2-32	358,000	7.00
KYCOMグループ社員持株会	東京都千代田区神田須田町一丁目2-7	356,000	6.96
アルディート・アセット・マネジメント株	東京都中央区佃二丁目1-1	260,000	5.08
小林 勇雄	栃木県下都賀郡野木町	247,520	4.83
山本 保彦	福井県福井市	123,844	2.42
株EAGLE ADVANTEK	東京都西東京市芝久保町四丁目4-4	108,000	2.11
相原 能文	横浜市戸塚区	104,000	2.03
計	-	3,503,312	68.48

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,060,000	5,060	-
単元未満株式	普通株式 22,492	-	-
発行済株式総数	普通株式 5,115,492	-	-
総株主の議決権	-	5,060	-

(注)1「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、単元未満自己株式978株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) KYCOMホールディングス(株)	福井県福井市月見五丁目4 - 4	33,000	-	33,000	0.64
計	-	33,000	-	33,000	0.64

(注)1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が21,000株(議決権21個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 当社は、単元未満自己株式978株を保有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,467	507,012
受取手形及び売掛金	463,698	391,727
有価証券	195,139	104,823
商品	10,273	9,454
原材料	619	555
仕掛品	17,046	93,070
貯蔵品	850	840
短期貸付金	760	372
繰延税金資産	4,337	11,858
その他	88,732	75,082
貸倒引当金	-	2,310
流動資産合計	1,333,925	1,192,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	446,574	437,333
機械及び装置(純額)	946	839
工具、器具及び備品(純額)	33,601	29,202
土地	847,477	847,477
建設仮勘定	1,500	1,500
有形固定資産合計	1,330,100	1,316,354
無形固定資産		
投資その他の資産	42,403	36,750
投資その他の資産		
投資有価証券	323,203	445,124
長期貸付金	156,404	118,330
固定化営業債権	35,875	35,947
その他	81,618	75,643
貸倒引当金	35,875	35,947
投資その他の資産合計	561,227	639,098
固定資産合計	1,933,730	1,992,202
繰延資産	167	522
資産合計	3,267,823	3,185,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,672	31,031
短期借入金	372,276	370,593
未払金	356,137	310,720
未払費用	46,159	50,315
未払法人税等	19,415	11,083
賞与引当金	51,658	63,129
その他	86,551	108,768
流動負債合計	963,871	945,641
固定負債		
長期借入金	710,927	627,611
長期未払金	16,291	15,436
繰延税金負債	22,320	32,004
退職給付引当金	91,593	90,643
その他	2,151	2,046
固定負債合計	843,284	767,742
負債合計	1,807,156	1,713,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	-
利益剰余金	279,288	232,636
自己株式	8,951	8,991
株主資本合計	1,372,747	1,370,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,919	85,550
為替換算調整勘定	2,882	2,547
その他の包括利益累計額合計	71,802	88,097
少数株主持分	16,116	12,851
純資産合計	1,460,666	1,471,828
負債純資産合計	3,267,823	3,185,212

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,648,608	1,582,721
売上原価	1,313,094	1,278,557
売上総利益	335,514	304,163
販売費及び一般管理費	¹ 272,527	¹ 281,294
営業利益	62,986	22,868
営業外収益		
受取利息	87	119
受取配当金	3,098	3,970
賃貸料収入	8,990	9,526
有価証券運用益	3,199	-
その他	² 17,415	² 6,493
営業外収益合計	32,790	20,109
営業外費用		
支払利息	8,838	7,623
有価証券運用損	-	8,677
減価償却費	6,995	6,574
その他	5,831	6,061
営業外費用合計	21,665	28,936
経常利益	74,111	14,042
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,956
特別利益合計	-	1,956
特別損失		
投資有価証券評価損	17,032	1,278
過年度決算訂正関連費用	-	17,661
固定資産除却損	255	27
特別損失合計	17,287	18,967
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	56,824	2,968
法人税等	26,431	1,305
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	30,392	4,274
少数株主損失()	790	2,445
四半期純利益又は四半期純損失()	31,182	1,828
少数株主損失()	790	2,445
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	30,392	4,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,839	16,630
為替換算調整勘定	1,079	335
その他の包括利益合計	6,919	16,295
四半期包括利益	23,472	12,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,262	14,466
少数株主に係る四半期包括利益	790	2,445

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	56,824	2,968
減価償却費	33,032	26,863
のれん償却額	734	874
繰延資産償却額	27	104
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	2,381
受取利息及び受取配当金	3,185	4,089
支払利息	8,838	7,623
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,350	950
賞与引当金の増減額(は減少)	1,056	11,471
固定資産除却損	255	27
売買有価証券運用損益(は益)	3,199	8,677
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,956
投資有価証券評価損	17,032	1,278
売上債権の増減額(は増加)	63,297	71,970
たな卸資産の増減額(は増加)	28,521	75,130
仕入債務の増減額(は減少)	26,000	641
その他の資産の増減額(は増加)	17,922	4,838
その他の負債の増減額(は減少)	9,793	19,223
小計	107,600	31,152
利息及び配当金の受取額	3,425	4,089
利息の支払額	9,306	7,466
法人税等の支払額	9,211	15,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,507	11,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	600
定期預金の払戻による収入	-	6,000
有形固定資産の取得による支出	5,334	1,509
無形固定資産の取得による支出	4,956	2,697
投資有価証券の取得による支出	21,207	136,670
投資有価証券の売却による収入	763	123,461
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	5,000
長期未払金の支払による支出	3,257	976
貸付けによる支出	-	12,500
貸付金の回収による収入	536	50,963
その他資産の取得による支出	2,168	2,467
その他資産の回収による収入	726	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,498	28,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	340,000	350,000
短期借入金の返済による支出	330,000	350,000
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	127,153	84,999
自己株式の取得による支出	-	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,153	85,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,088	335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,233	45,455

現金及び現金同等物の期首残高	528,230	552,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 486,997	¹ 507,012

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
<p>当社は、平成25年4月1日をもって当社100%出資の連結子会社であるボックスシステム株式会社及び株式会社東北共栄システムズ並びに有限会社湘南共栄システムズの3社を吸収合併したため、当該3社は連結の範囲より除外されております。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)そんとくを連結の範囲に含めております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>67,462千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>83,463千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,359千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,516千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,775千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>20,026千円</td></tr> </table> <p>2 営業外収益「その他」には、雇用調整助成金収入9,646千円が含まれております。</p>	役員報酬	67,462千円	給料手当	83,463千円	賞与引当金繰入額	3,359千円	退職給付費用	1,516千円	貸倒引当金繰入額	-千円	減価償却費	12,775千円	支払手数料	20,026千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>71,140千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>90,966千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,953千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,650千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,310千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,050千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>21,464千円</td></tr> </table> <p>2 営業外収益「その他」には、雇用調整助成金収入2,764千円が含まれております。</p>	役員報酬	71,140千円	給料手当	90,966千円	賞与引当金繰入額	3,953千円	退職給付費用	1,650千円	貸倒引当金繰入額	2,310千円	減価償却費	13,050千円	支払手数料	21,464千円
役員報酬	67,462千円																												
給料手当	83,463千円																												
賞与引当金繰入額	3,359千円																												
退職給付費用	1,516千円																												
貸倒引当金繰入額	-千円																												
減価償却費	12,775千円																												
支払手数料	20,026千円																												
役員報酬	71,140千円																												
給料手当	90,966千円																												
賞与引当金繰入額	3,953千円																												
退職給付費用	1,650千円																												
貸倒引当金繰入額	2,310千円																												
減価償却費	13,050千円																												
支払手数料	21,464千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	486,997千円	507,012千円
預入期間が3か月超の定期預金	-	-
現金及び現金同等物	486,997千円	507,012千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円14銭	0円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	31,182	1,828
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	31,182	1,828
普通株式の期中平均株式数(株)	5,081,732	5,081,670

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成25年10月25日、証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、当社の有価証券報告書等に虚偽記載があったとして、当社に対し課徴金納付命令を発出するよう勧告がありました。当該勧告に係る課徴金額は27,000千円であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年10月25日、証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、会社に対し課徴金納付命令を発出するよう勧告があった。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年7月31日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年7月31日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。